

平成28年度の
付加退職金支給率について（諮問）



厚生労働省発基0314第2号

平成28年3月14日

労働政策審議会

会長 樋口 美雄 殿

厚生労働大臣 塩崎 恭久

中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成14年政令第292号）第7条第2項の規定に基づき、下記について、貴会の意見を求める。

記

平成28年度に係る中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第10条第2項第3号ロ及び中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成14年政令第292号）第2条第1項第3号ロ（1）の支給率を0とすること。

付加退職金の概要

- 退職金の額は、あらかじめ額の確定している「基本退職金」と、実際の運用収入等に応じて支給される「付加退職金」の合計額として算定。
- 付加退職金は、運用収入等の状況に応じて基本退職金に上乘せされるものであり、金利の変動に弾力的に対応することを目的として、平成3年度に導入。

	支給対象	概要
基本退職金	すべての被共済者	<ul style="list-style-type: none"> ○掛金月額と掛金納付月数に応じて、あらかじめ定められた金額。 ○予定運用利回り年1%として設計。
付加退職金	掛金納付月数が43月以上の被共済者	<ul style="list-style-type: none"> ○実際の運用収入の状況等に応じて基本退職金に上乘せされる金額。 ○計算月※において、その時点の基本退職金額にその年度の支給率を乗じて得た額を、退職時まで合計した金額。 ○付加退職金の支給率は、厚生労働大臣が、各年度ごとに、運用収入の見込額等を勘案して、労働政策審議会の意見を聴いて定める。

支給率

運用収入のうち付加退職金の支払に充てるべき額
(利益見込額の2分の1を基本)

掛金納付月数が43月以上の被共済者が当該年度中の
計算月に退職したと仮定した場合の退職金額の合計

※43月目とその後12ヶ月ごとの月

- 平成19年4月に掛金月額10,000円で加入し、平成28年3月（加入108月）で退職した場合における退職金額は以下のとおり。（掛金増額や過去勤務はないと仮定）

※ 各年度の付加退職金支給率は以下の表のとおり。

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0	0	0	0	0	0	0	0.0182	0.0216

1	12	24	36	43	48	55	60	67	72	79	84	91	96	103	108
H19.4	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3						

加入 退職

$$\begin{aligned}
 \text{付加退職金額} &= (\text{加入 91月目で退職した時の基本退職金}) \times (91\text{月目が属する年度の付加退職金支給率}) \quad (26\text{年度分}) \\
 &+ (\text{加入103月目で退職した時の基本退職金}) \times (103\text{月目が属する年度の付加退職金支給率}) \quad (27\text{年度分}) \\
 &= 944,500 \times 0.0182 + 1,076,800 \times 0.0216 \\
 &= 17,190 + 23,259 \\
 &= 40,449
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{退職金額} &= \text{基本退職金 (掛金納付月数108月)} + \text{付加退職金} \\
 &= 1,132,300 + 40,449 \\
 &= \underline{1,172,749 \text{ 円}}
 \end{aligned}$$

平成26年3月11日

一般の中小企業退職金共済制度における
今後の付加退職金の取扱いについて

労働政策審議会
勤労者生活分科会
中小企業退職金共済部会

当部会は、一般の中小企業退職金共済制度において、累積欠損金が平成24年度に解消した中で、今後の付加退職金の取扱いについて検討を行ったところであるが、検討の結果取りまとめた当部会の意見は下記のとおりである。

記

- 1 一般の中小企業退職金共済制度（以下「一般中退」という。）は、単独では退職金制度を設けることが困難な中小企業のための簡便で加入が容易な社外積立型の退職金共済制度であり、制度創設以来、多くの中小企業に活用され、その従業員に退職金を支給してきた。
このような性格を有する一般中退は、中小企業に退職金制度を確保するための中心的で重要な制度であり、今後とも、長期的に安定した制度として維持されていくことが必要である。
- 2 こうした中、一般中退における累積欠損金は解消したものの、過去には多額の累積欠損金が存在したところである。
累積欠損金が存在すれば、制度の財政的安定性という観点から、制度の信頼性を損ね、ひいては、加入者の減少を招くおそれもあり、今後の一般中退の運営に当たっては、累積欠損金の発生を防止するための取組が求められる。
また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）等において、独立行政法人勤労者退職金共済機構は金融業務を行う法人として位置付けられるとともに、累積欠損金が生じないように、実効性あるリスク管理体制の整備等が求められていることにも留意する必要がある。

- 3 一方で、これまで一般中退においては、累積欠損金の計画的かつ早期の解消が重要な課題であったことを踏まえた対応を行ってきたところであるが、累積欠損金が解消した中で、一般中退において一定の利益が生じた場合には、累積欠損金の防止に向けた取組を行いつつ、付加退職金の支給を行うことも求められる。
- 4 以上を踏まえ、今後、一般中退における付加退職金の取扱いは以下のとおり行うことを基本とすることが適当である。
- (1) 今後、累積欠損金が直ちに生じることを防止するため、過去の実績を踏まえ、平成29年度までを目途に剰余金として3,500億円^(※)を積み立てることとし、毎年度の目標額（以下「単年度目標額」という。）は600億円とする。
 - (2) (1)を前提に、各年度で生じた利益の処理に係る基本的な取扱いは、次のとおりとする。
 - ① 利益の見込額が単年度目標額の2倍に相当する額を下回るときは、まず、当該利益の見込額のうち、単年度目標額に相当する額を控除し、残額を付加退職金に充てる。
 - ② 利益の見込額が単年度目標額の2倍に相当する額を上回るときは、当該利益の見込額の2分の1を剰余金として積み立て、残りの2分の1に相当する額を付加退職金に充てる。
 - (3) (1)及び(2)の取扱いについては、今後の剰余金の積立状況、資産運用状況等を踏まえ、必要に応じ見直しを検討する。

(※) 平成19・20年度における金融情勢の急激な悪化による欠損金の発生を踏まえ、同様の金融情勢の想定の下で算定される累積欠損が発生しない剰余金の水準（責任準備金比9%）を、平成29年度末時点の責任準備金推定値（3兆9,000億円）に乗じたもの。

一般の中小企業退職金共済事業の収支状況の推移

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込み)
収入					
掛金収入等	5,631	6,309	6,318	6,559	2,997
運用収入等	4,909	3,612	3,634	3,671	3,726
その他	662	2,596	2,629	2,837	△ 787
	60	101	55	51	57
支出					
退職金支出等	5,315	4,029	4,711	4,903	4,177
責任準備金等の増	3,797	3,820	3,662	3,555	3,590
運用費用等	1,466	159	1,002	1,298	529
その他	6	5	4	4	3
	46	45	43	45	56
当期損益金	316	2,279	1,606	1,656	△ 1,181
累積欠損金/累積剰余金	△ 1,741	539	2,145	3,801	(2,621)

(注) 平成27年度見込みの算定方法については別紙のとおり。

平成27年度収支の見込みの算定について

1. 掛金収入、退職金支出等

平成27年11月末までの掛金収入、退職金支出等の実績値に同年12月～平成28年3月の推計値を加算した。推計値については、過去3か年の平均値を用いた。

2. 責任準備金額

1の推計結果から平成28年3月末に見込まれる各被共済者に係る責任準備金額を算定し、すべての者について合計した。

3. 運用収入

(1) 自家運用

平成27年12月末時点で保有している資産及び平成28年1月～3月に購入予定の資産について、平成28年1月～3月の利払日や償還日のデータから運用収入を推計した。

(2) 委託運用

平成28年1月末時点の時価額を基に、次のとおり、3月末時点の時価額を推計した。

2月の収益率：資産ごとの2月ベンチマーク収益率を用いた。

3月の収益率：収益率をゼロとした。

一般の中小企業退職金共済事業における取支状況の推移

年 度	予 定 運 用 利 回 り	平 均 運 用 利 回 り	当 期 損 益 金	累 積 剰 余 金 (累 積 欠 損 金)
平成 3 年度	6.60% <u>5.50% (4月~)</u>	5.86%	436億円	488億円
平成 4 年度	6.60% 5.50%	5.86%	△238億円	250億円
平成 5 年度	6.60% 5.50%	5.46%	△250億円	△ 0億円
平成 6 年度	6.60% 5.50%	4.78%	△427億円	△ 427億円
平成 7 年度	6.60% 5.50%	4.55%	△516億円	△ 943億円
平成 8 年度	<u>4.50% (4月~)</u>	3.84%	△196億円	△1,139億円
平成 9 年度	4.50%	3.53%	△296億円	△1,435億円
平成10年度	4.50%	3.23%	△396億円	△1,831億円
平成11年度	<u>3.00% (4月~)</u>	3.08%	9億円	△1,822億円
平成12年度	3.00%	2.33%	△207億円	△2,029億円
平成13年度	3.00%	1.77%	△372億円	△2,401億円
平成14年度	<u>1.00% (11月~)</u>	1.60%	△170億円	△2,571億円
平成15年度 前 期	1.00%	1.68%	103億円	△2,468億円
平成15年度 後 期	1.00%	5.37%	545億円	△2,684億円
平成16年度	1.00%	2.84%	401億円	△2,283億円
平成17年度	1.00%	8.34%	1,417億円	△ 867億円
平成18年度	1.00%	2.81%	715億円	△ 151億円
平成19年度	1.00%	△2.95%	△1,413億円	△1,564億円
平成20年度	1.00%	△4.88%	△1,929億円	△3,493億円
平成21年度	1.00%	5.67%	1,536億円	△1,956億円
平成22年度	1.00%	0.30%	△101億円	△2,057億円
平成23年度	1.00%	1.80%	316億円	△1,741億円
平成24年度	1.00%	6.89%	2,279億円	539億円
平成25年度	1.00%	6.55%	1,606億円	2,145億円
平成26年度	1.00%	6.61%	1,656億円	3,801億円

- (注) ・下線については予定運用利回りの改正を行ったもの。
 ・平成15年10月以降は、独立行政法人会計基準を適用。
 ・平成2年法改正においては、施行日前における掛金月額部分について、6.60%の利回りを適用。
 ・平成7年法改正以降は、新法施行日前も含めて新たな予定運用利回りを適用。

予定運用利回り変更（3.0%→1.0%）後の付加退職金の
支給率・支給額の状況

年 度	支 給 率	支 給 額（億円）
平成15年度	0	0
平成16年度	0.00233	72
平成17年度	0.00602	188
平成18年度	0.0214	692
平成19年度	0	0
平成20年度	0	0
平成21年度	0	0
平成22年度	0	0
平成23年度	0	0
平成24年度	0	0
平成25年度	0	0
平成26年度	0.0182	684
平成27年度	0.0216	823

※ 支給額とは前年度の運用収入のうち付加退職金の支払に充てるべき部分の額として算定した額のことである。